

# 〈マルサス型結婚〉が 歴史事実であるとマズイか？

MacFarlane, *Marriage and Love in England.*

*Chapter 01-02*

鈴木繁夫  
名古屋大学国際言語文化研究科

# チャールズ・ダーウィン

- マルサス型結婚システムとその起源
- マルサスの異常な前提
- マルサスの前提
  - 一夫一妻 世界一般
  - 一夫多妻が一般的
- 夫と妻との対等関係 夫が支配的
- 解消できない結婚 離婚が容易
- 再婚の許可 再婚禁止か再婚の義務化
- 結婚後は両親から離れる 夫か妻の家で生活
- 生活費は夫婦間で均等 夫婦どちらか一方に資産が流れる
- 結婚の決断は個人 両親あるいは親族によって決定
- 配偶者選択の肯定的指標はほとんどない 親族・居住地区・階層・宗教・職業によって決定
- 結婚は自然のライフサイクルに組み入れられない 結婚は自然のライフサイクル
- 子どもはコストがかかる対象(社会経済的価値) 生物心理的欲求の対立軸として社会経済的価値はない(子どもが社会経済的価値をもたらしてくれる)
- 
- **日本の場合、工業化(規格大量生産)と核家族化が戦後は比例関係にある。**
- **【補足】核家族化によって生じた現象**
- (1)核家族化。成人メンバーが2人か1人の家族の比率が高まり、老幼弱者にたいする援助源としての潜在能力が低下した。
- (2)長寿化。夫婦家族制への変化とあいまって、夫婦だけの高齢者世帯がふえ、また高齢者の単独世帯がふえたため、保健・介護・医療需要が大幅に増大した。
- (3)有配偶女性の家庭外就労の増加。核家族化・夫婦制家族化とあいまって、家族の保育能力を臨界線以下に弱め、また老親扶養能力の減退に影響した。
- (4)個人化。自己実現(自分自身の幸福)を追求することが可能になったばかりか、それが価値として認知された結果、他者の幸福追求への援助を手びかえ、潜在能力を実際の援助として作動させないことも、生じることとなった。
- (5)家族単位の自立が可能になった結果、家族間の互助協力が後退し、援助源としての親族関係の潜在能力、とくに近隣関係の潜在能力が著しく低下した。

# ●イギリスが他の世界に比べて著しく核家族であったというのは疑問

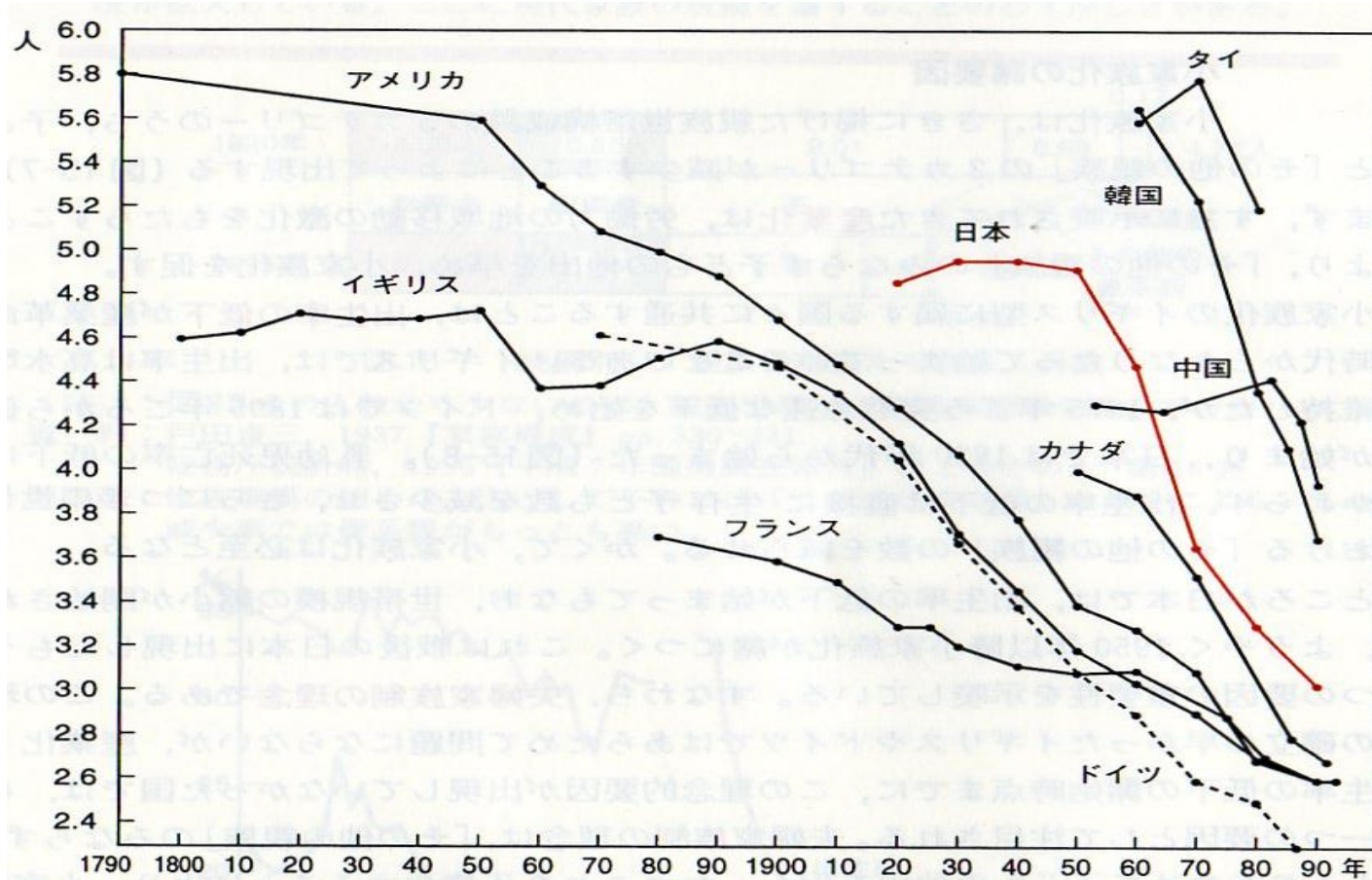


図 15-6 世帯規模縮小の国際比較

# 核家族化という理論

- 家族的な社会から個人的な社会へという「大変化」Great Transitionが起こった。(Kingsley Davis)
- 若い夫婦が自らの意志で家族を設計する→再婚が一般化(W. J. Goode)
- 子どもは社会経済的価値をもたらすが、西洋化(個人化)がこれを破壊(John Caldwell 西アフリカのフィールドワーク)
- 結婚は親(=まともな人間)になるための条件で、結婚の目的は子を産むこと(Meyer Fortes)

# ●日本の場合、工業化(規格大量生産)と核家族化が戦後は比例関係にある

- 家族規模については、産業化の進行と家族規模の縮小とは相関するという、ソ連の家族社会学者ハルチェフ(Kharchev, A. G. , 1921—1987)の命題

-

# ● 少子化と工業化の相関

図表一・一 日本鋼管が一九五三年頃、全社員の月給袋に入れて配った漫画（朝日新聞一九九五年三月二日付より）



典拠：森永『＜非婚＞のすすめ』

# ●日本の核家族は、夫婦のみ世帯が増える

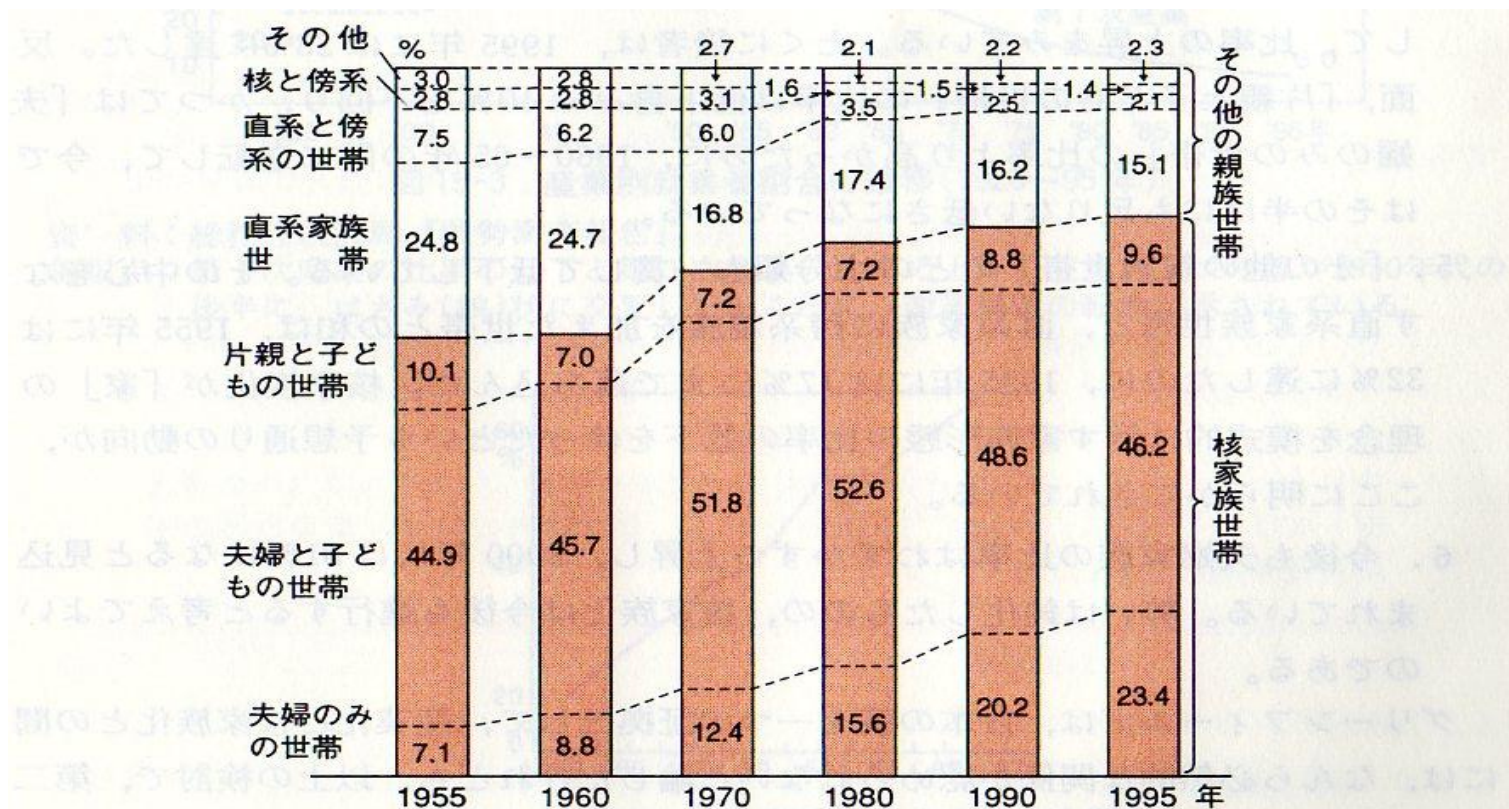
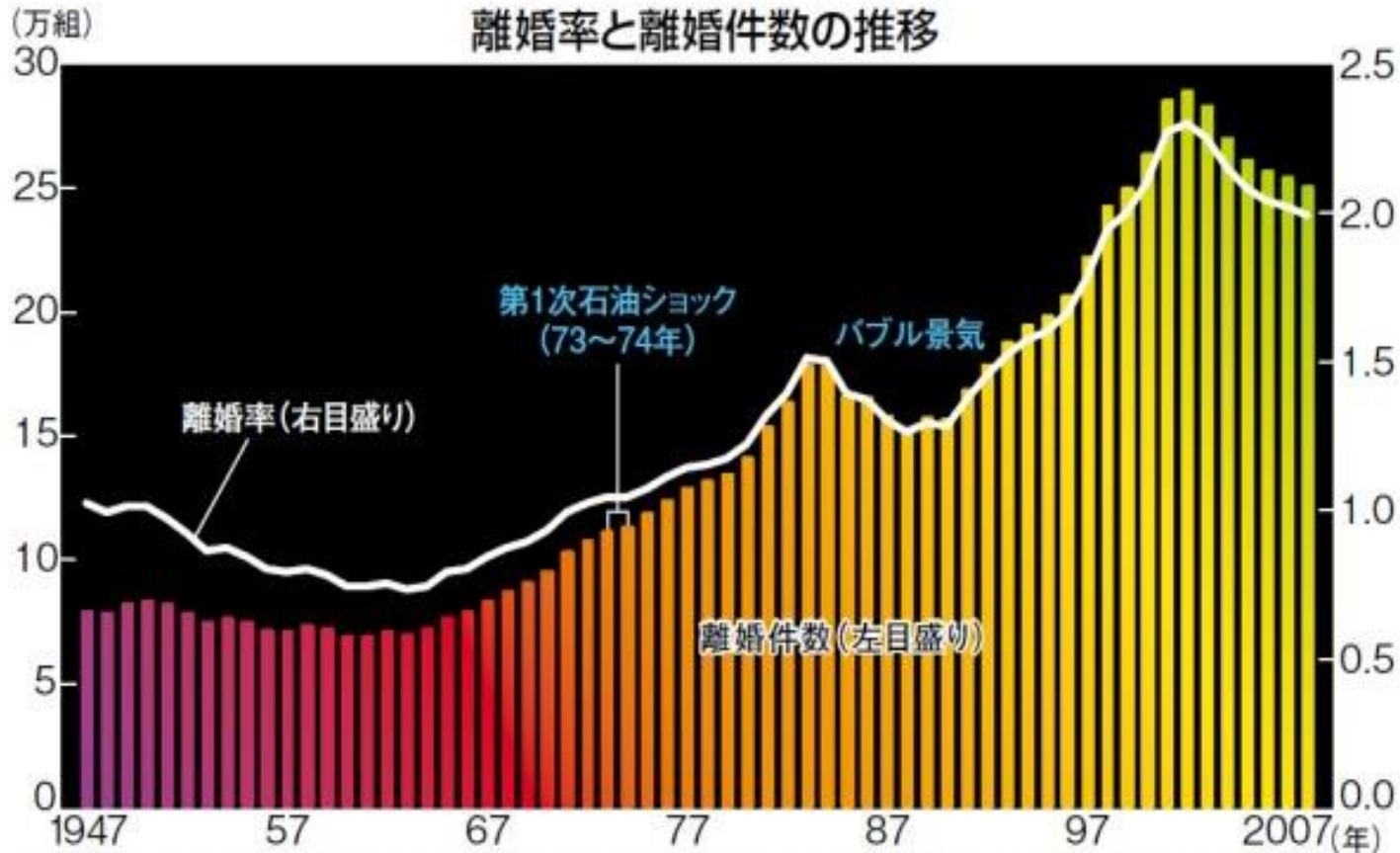


図 15-2 家族分類別、構成比の推移(1955~95年)

注：核家族世帯率＝夫婦家族率。親族世帯は核家族世帯と「その他」に大別される。  
資料：総務庁統計局『国勢調査報告』

# ●離婚率は経済状況と相関関係にはない



(注) 1972年以前は沖縄県を含まない。07年までは確定値、08年は推計値。離婚率とは人口1000人当たりの離婚件数  
(出所) 厚生労働省「08年人口動態統計の年間推計」より編集部作成

岡野あつ子「不況が原因という<離婚>ブーム」  
「エコノミスト」2009年6月9日号

# ●核家族化によって生じた現象

- (1)核家族化→援助源の劣化:成人メンバーが2人か1人の家族比率が高まる。老幼弱者への援助源が低下。
- (2)長寿化→政策コスト高:夫婦だけの高齢者世帯増加。保健・介護・医療需要が大幅に増大した。
- (3)女性の家庭外就労→保育・扶養能力低下:核家族化・夫婦制家族化とともに、家族の保育能力を臨界線以下、老親扶養能力の減退。
- (4)個人化→家族内への配慮低下:自己実現(自分自身の幸福)追求の高まり、追求が社会的に是認されたため、他者の幸福追求への援助を手びかえ、作動させない。
- (5)家族単位の自立→家族間の互助協力後退:援助源としての親族関係や近隣関係の潜在能力。